

平成28年度予算

平成28年度の当初予算は、少子高齢化と人口減少という切実な問題に危機感を持って取り組むため、出産・育児の不安を取り除き安心して子どもを産み育てられる環境づくりと、2020年に人口の社会増を目指す交流定住推進に関わる事業に重点をおいて予算編成を行いました。

一般会計総額は
前年度比0.1パーセント減の
291億1千万円

一般会計は、公債費、真庭産業団地分譲促進補助金などが増額となった一方で、認定こども園や中学校施設整備などの事業費が減額となり、前年度比3,600万円の減額となっています。

今回は、市民の皆さんに予算について身近に感じてもらうため、真庭市の一般会計予算をまにぞうファミリーの家計簿に例えてみました。その内訳を見てみましょう。

まにぞうファミリー

まにぞうじいじ

まにぞうパパ

まにぼう

まにぞうばあば

まにぞうママ

まにネエ



真庭市キャラクター
まにぞう

まにぞうファミリーの家計簿

一般会計予算の5000分の1

582万円 で計算しています

ぼくの家の家計簿は
どうなっているのかな？



収入

現金収入合計	1 3 8 万円
・パパの給料	9 8 万円
・ママのパート収入	4 0 万円
家族の援助合計	3 8 6 万円
・じいじから	3 1 3 万円
・ばあばから	7 3 万円
ローン（借入金）	5 8 万円
収入合計	5 8 2 万円

市の財政で言うと…

市税

市民の皆さんに納めていただいた税金

諸収入

延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入など

使用料・手数料

市営施設などの使用料や住民票の写しの交付手数料など

地方交付税

国税のうち市の取り分として交付されたお金

譲与税・交付金

国税・県税のうち市の取り分として譲与・交付されたお金

国・県支出金

国や県が市に対して支出したお金

市債

市が国や銀行から借りたお金

市の財政で言うと…

人件費

職員の給料や議員報酬など

扶助費

生活保護、障がい者支援、医療費助成など

物件費

光熱水費、消耗品費、業務委託料など

補助費等

報償費、負担金、補助金など

維持補修費

道路、公共施設などの維持費

公債費

市債の元金・利子や一時借入金の利子

普通建設事業費

道路・学校・庁舎などの新築・改修費用

繰出金

下水道事業や国民健康保険事業など、他の会計への繰出金

積立金

将来の財源変動に備えての積立金



現金収入は、パパの給料とママのパート収入を合わせても、とても少ないんだ…。今はじいじやばあばの援助やローンで生活している状況なんだ…。

支出

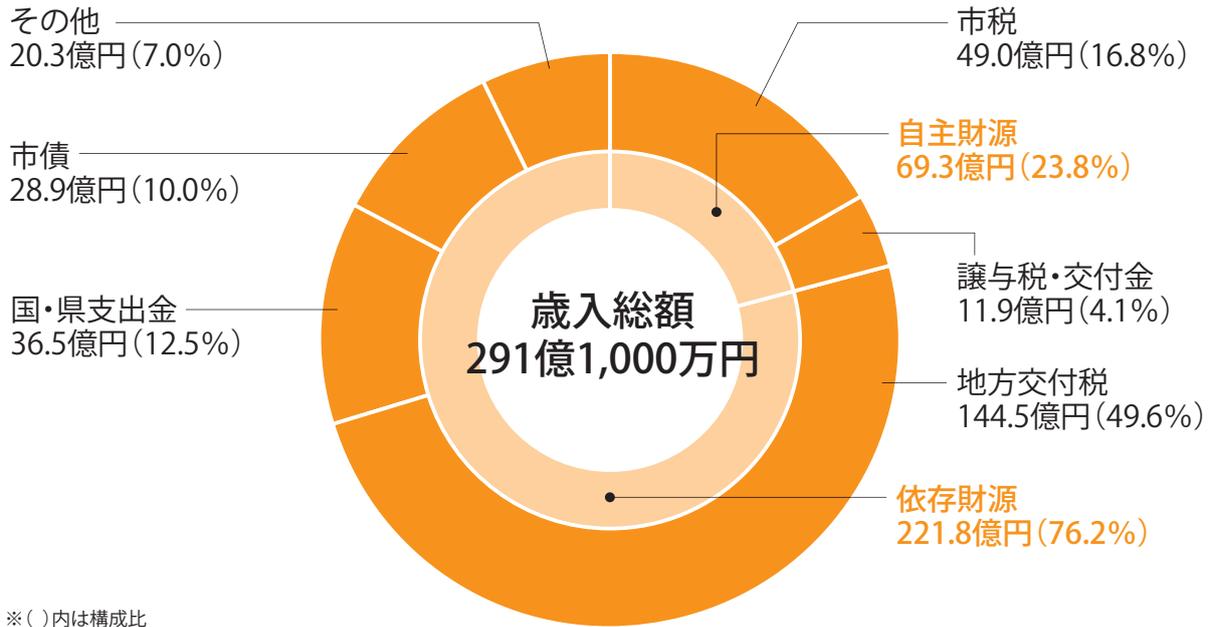
生活費合計	3 5 3 万円
・食費	1 2 5 万円
・医療費	6 1 万円
・光熱水費	1 5 7 万円
・車などの修理費	1 0 万円
ローン返済	8 0 万円
家の改修など	6 3 万円
貯金・仕送りなど	8 6 万円
支出合計	5 8 2 万円



生活費が現金収入の倍以上かかっているの。ローンの返済や貯金もしていなくてはいけなくて、本当に大変だわ。

◀ それでは、真庭市の予算を見てみましょう

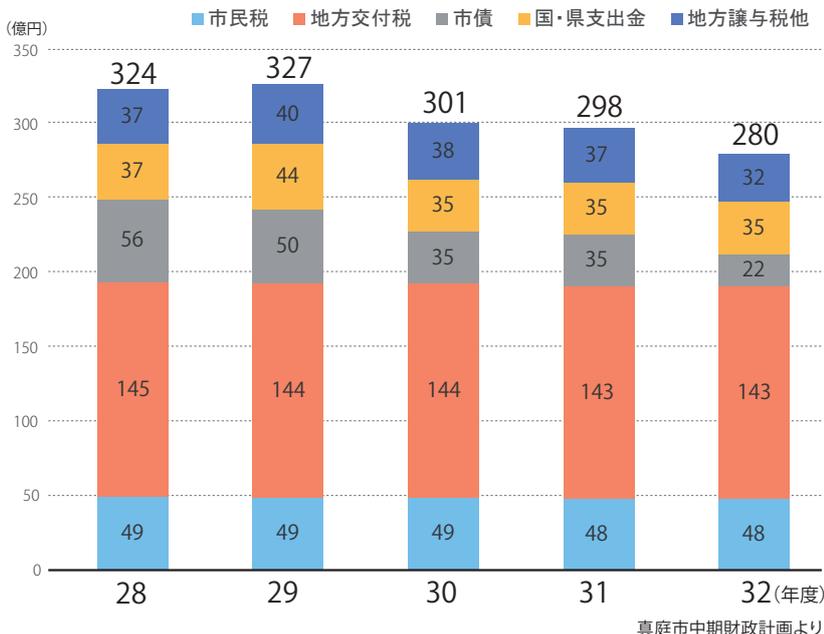
歳入



歳入の特徴

- ・市税…軽自動車税及び市町村たばこ税の税率改正などにより、対前年度比0.2億円の増
- ・地方交付税…普通交付税の合併算定替の特例措置の終了に伴う段階的縮減の一方、市町村合併による行政区域の広域化が交付税算定に反映されたことなどにより、対前年度比1.7億円の増
- ・市債…認定こども園施設整備および中学校施設整備の事業費減少などにより、対前年度比9.5億円の減
- ・繰入金…「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業などに充当する振興基金繰入金の増加などにより、対前年度比3.5億円の増

平成27年度～32年度の歳入見込

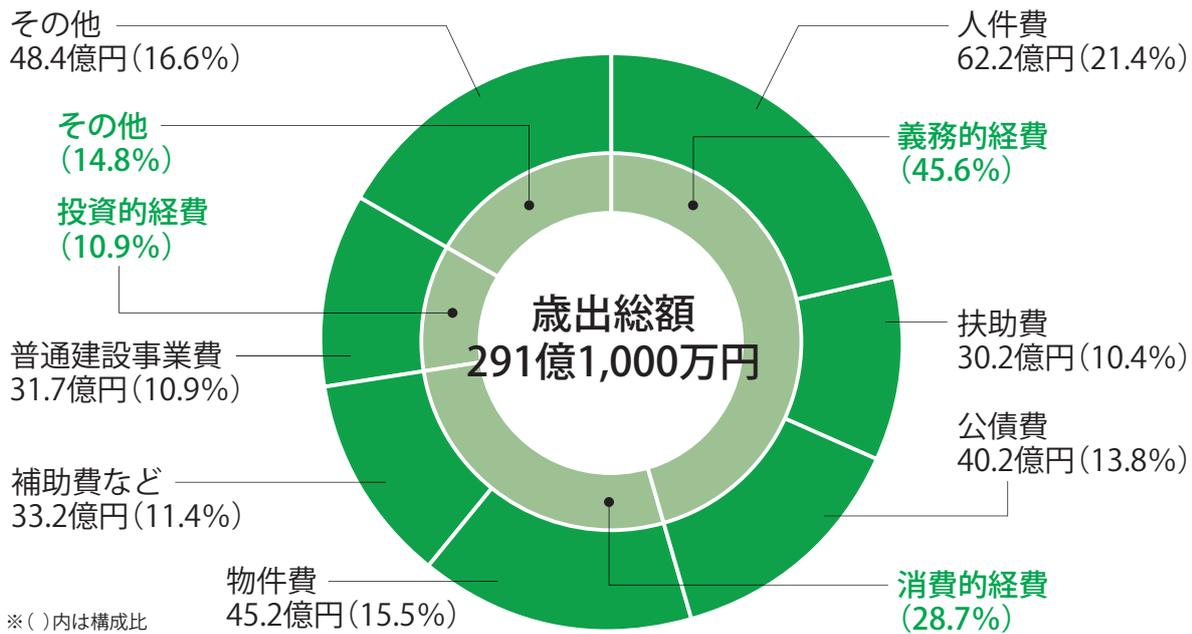


歳入の予想は減少傾向

中期財政計画(平成28年度～平成32年度)によると今後の真庭市の収支の見通しは、歳入では市民税などの自主財源の割合が少なく、地方交付税や国・県の支出金などの財源に多くを依存しなくてはならない。歳入では、社会保障制度の充実による扶助費、公共施設の老朽化による維持補修費や特別会計・公営企業会計への繰入金が増加が懸念されます。

歳出

性質別



歳出(性質別)の特徴

- ・公債費…長期債償還元金の増加により対前年度比1.5億円の増
- ・物件費…「真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業費2億8,100万円の増加などにより、対前年度比3.2億円の増
- ・普通建設事業費…認定こども園施設整備の事業費の減少などにより、対前年度比11.9億円の減
- ・繰出金…公共下水道事業特別会計、後期高齢者医療などに対する繰出金の増加により、対前年度比0.3億円の増

歳出を目的別に見てみよう 市民一人当たりのお金の使い道は?

市の予算を目的別に分類したのが右の表です。民生費（福祉施設の運営、生活扶助、児童・老人福祉などの経費）、衛生費（健康保険、環境衛生など）、公債費（市の借金の返済金）、教育費（学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興のための経費）などに多く使われています。

市民一人当たりの予算額 **約61万円**

※人口は、47,469人(平成28年4月1日現在)で計算

区分	予算額(構成比)	一人当たりの額
議会費	2億2,988万円 (0.8%)	0.5万円
総務費	33億2,508万円 (11.4%)	7.0万円
民生費	75億6,873万円 (26.0%)	15.9万円
衛生費	34億3,655万円 (11.8%)	7.2万円
労働費	0万円 (0%)	0万円
農林水産費	17億5,901万円 (6.1%)	3.7万円
商工費	9億5,259万円 (3.3%)	2.0万円
土木費	28億7,644万円 (9.9%)	6.1万円
消防費	11億2,295万円 (3.9%)	2.4万円
教育費	30億8,730万円 (10.6%)	6.5万円
災害復旧費	520万円 (0.0%)	0.01万円
公債費	40億2,529万円 (13.8%)	8.5万円
諸支出金	6億2,100万円 (2.1%)	1.3万円
予備費	1億円 (0.3%)	0.2万円
合計	291億1,000万円	61.3万円



一人一人に税金がどう使われているかがよく分かるね。でも、借金の返済だけでもかなり…

特別会計、公営企業会計

特別会計 169億8,337万円

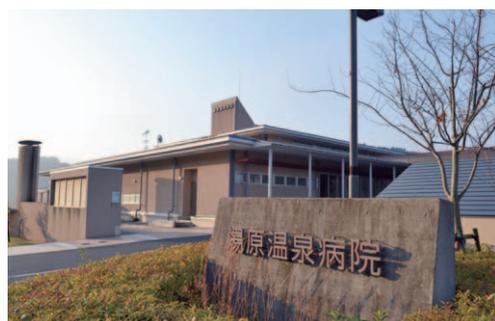
特別会計には11の会計があり、それぞれ独立して事業を行っています。平成28年度の予算額は総額で見ると前年度に比べ0.7%の増となりました。



久世浄化センター・みずすまし

特別会計名	予算額	対前年度増減比
国民健康保険特別会計	62億5,468万円	△1.7%
後期高齢者医療特別会計	7億6,716万円	10.7%
介護保険特別会計	58億3,455万円	△0.1%
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4,820万円	△15.9%
簡易水道事業特別会計	11億3,443万円	13.7%
浄化槽事業特別会計	1億2,033万円	13.7%
農業集落排水事業特別会計	6億9,891万円	7.9%
公共下水道事業特別会計	19億7,165万円	△1.2%
津黒高原観光事業特別会計	3,097万円	12.4%
クリエイト菅谷事業特別会計	650万円	25.0%
温泉事業特別会計	1億1,600万円	1.7%
合計	169億8,337万円	0.7%

公営企業会計名	予算額	対前年度増減比
農業共済事業特別会計	2億8,833万円	4.0%
水道事業会計	16億3,109万円	20.0%
国民健康保険湯原温泉病院事業会計	18億7,011万円	1.0%
合計	37億8,953万円	8.6%



湯原温泉病院

公営企業会計 37億8,953万円

公営企業会計とは、地方公営企業法の適用を受けて設置する、自治体でも収益が認められている特別な会計です。

一般会計とは別に、使用目的が決まったお金は会計を分け、「特別会計」と「公営企業会計」で事業を行っています。総額で見ると、特別会計、公営企業会計ともに、前年度に比べて増加しています。

繰出金が増加傾向、特別会計健全化が急務

一般会計からの繰出金（公営企業会計の場合は補助金）は左の表のとおりです。公共下水道事業の場合、処理場の建設や下水管の埋設、施設の維持管理などで多くの費用が掛かっているほかに、雨水の処理費用といった経費も発生

しています。この費用をすべて利用者で負担するとなると、大幅に値上げしなければならなくなってしまうので、使用料などで賄いきれない部分を国の示す基準に沿って一般会計からお金を渡してしまっています。公共サービスを維持して

いくためにある程度はやむを得ない支出が繰出金です。だからといって、どれだけお金を使ってもいいというものでもありません。国の基準を超えて繰り出すと、その部分は実質的な赤字補てんになってしまいます。

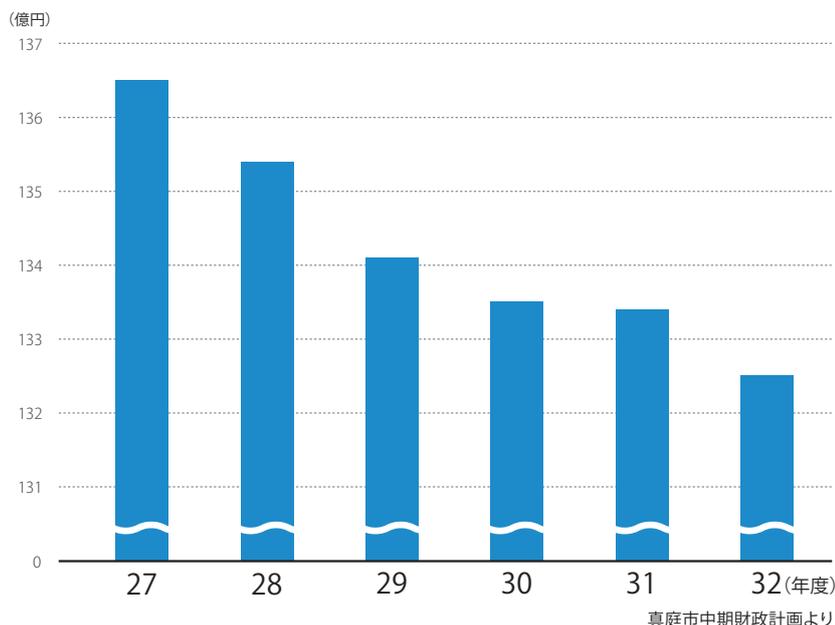
一般会計から特別会計への繰出金一覧

事業(会計)名	繰出金額	対前年度比	うち基準外
国民健康保険事業	4億3,647万円	△13.7%	400万円
後期高齢者医療事業	2億9,117万円	11.1%	
介護保険事業	8億7,498万円	0.2%	
介護保険(介護サービス事業勘定)	3,077万円	△3.0%	
簡易水道事業	4億7,425万円	△0.1%	1億482万円
浄化槽事業	8,581万円	20.4%	8,581万円
農業集落排水事業	3億5,541万円	4.0%	1億7,220万円
公共下水道事業	9億7,177万円	4.9%	4億461万円
津黒高原観光事業	3,087万円	12.4%	3,087万円
クリエイト菅谷事業	650万円	25.0%	650万円
温泉事業	0万円	-	-
合計	35億5,799万	0.9%	8億880万円

一般会計から企業会計への繰出金一覧

事業(会計)名	繰出金額	対前年度比	うち基準外
湯原温泉病院事業	3億716万円	△7.3%	-
水道事業	8,869万円	△13.9%	-
農業共済事業	6,754万円	9.3%	-
合計	4億6,339万円	△6.6%	-

真庭市の普通交付税額の推移



どうなる？ 今後の地方交付税
 真庭市の歳入の約半分を占める地方交付税。そのうち普通交付税は、合併前の旧町村が存在しているものとして、本来の額より多く交付されてきました。合併後10年間に限られていたこの特例措置が平成26年度で終了し、平成27年度から5年をかけて段階的に減額されます。